

事務連絡
令和7年4月3日

各都道府県避難行動要支援者施策担当部長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）

個別避難計画作成モデル事業（連携支援事業）
の実施団体の募集について（依頼）

平素より防災行政の推進に御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和3年5月の災害対策基本法の改正において個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされ、自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難の実効性確保に向け、地方公共団体に対し、個別避難計画の作成について取組の充実が求められることとなりました。

令和3年度から実施した個別避難計画作成モデル事業において、個別避難計画の作成に直接的に携わる市町村における先進事例やノウハウの収集により一定の成果を得ました。

一方、府内における防災と福祉の連携や福祉専門職との連携など実効的な個別避難計画作成の取組が進まない市町村があります。

このため令和7年度は、取組が進まない市町村を個別に後押しし、取組の加速化を図るとともに、制度の一層の定着を図る観点から都道府県における市町村支援のノウハウの蓄積や普及が図られるよう、都道府県や市町村の個別避難計画に係る取組を後押しするモデル事業（連携支援事業）の実施を予定しています。

つきましては、別添の公募要領（「個別避難計画作成モデル事業（連携支援事業）公募要領」）に基づき、貴都道府県内で事業実施を希望する市町村をご確認いただき、下記の募集期限までに提案を取りまとめの上、貴都道府県から御提出いただきますようお願ひいたします。

なお、4月8日（火）にオンラインで個別避難計画作成モデル事業（連携支援事業等）の説明会を予定しているので御参加ください。時間などの詳細は別途御連絡いたします。

記

1. 応募期限

令和7年5月9日（金）17:00まで

2. 応募様式

様式 個別避難計画作成モデル事業（連携支援事業）提案書

3. 提出先

宛 先 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付 藤田亮、平賀満、田中広樹
E-mail y-hinan.k4n@cao.go.jp

＜連絡先＞

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付
藤田亮、平賀満、田中広樹
TEL 03-3501-5191（直通）